

第 1 4 3 期 佐渡汽船株式会社

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,044,415	流動負債	2,795,327
現金・預金	2,891,876	海運業未払金	344,320
海運業未収金	168,388	その他事業未払金	1,254
その他事業未収金	7,794	一年以内に返済予定の 長期借入金	2,267,636
貯蔵品	620,549	未払金	192
前払費用	76,657	未払法人税等	2,541
代理店債権	12,050	未払消費税等	15,826
未収金	9,922	未払費用	58,848
繰延税金資産	234,035	前受金	30,935
その他流動資産	24,783	預り金	36,411
貸倒引当金	1,641	前受収益	1,171
固定資産	13,236,895	代理店債務	80
有形固定資産	12,293,856	その他流動負債	36,107
船舶	5,408,874	固定負債	12,618,734
建物	3,888,288	長期借入金	10,392,183
構築物	505,876	退職給付引当金	2,016,978
車両・運搬具	62,263	役員退職給与引当金	118,037
器具・備品	102,630	特別修繕引当金	91,535
土地	2,045,943		
建設仮勘定	279,980	負債合計	15,414,062
無形固定資産	22,944	資 本 の 部	
ソフトウェア	5,948	資本金	500,000
電話加入権	16,934	資本剰余金	20,358
その他無形固定資産	60	資本準備金	20,358
投資その他の資産	920,095	利益剰余金	1,337,928
投資有価証券	318,902	利益準備金	125,000
出資金	5,387	任意積立金	1,434,000
長期前払費用	196,118	別途積立金	1,434,000
保証金	26,201	当期未処理損失	221,071
繰延税金資産	344,807	その他有価証券 評価差額金	9,258
その他長期資産	28,678	自己株式	296
資産合計	17,281,311	資本合計	1,867,248
		負債及び資本合計	17,281,311

第143期 佐渡汽船株式会社

損益計算書

平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで

(単位 千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
海運業収益	(8,226,388)	
旅客運賃	4,413,594	
自動車航送運賃	2,946,194	
貨物運賃	804,869	
その他海運業収益	61,730	
その他事業収益	(433,994)	
自動車事業収益	172,031	
旅行業収益	225,303	
不動産賃貸業収益	36,659	8,660,382
営業費用		
海運業費用	(7,752,770)	
運航費	2,351,982	
船費	3,395,975	
小蒸気船費	694	
事業所費用	2,004,118	
その他事業費用	(386,255)	
自動車事業費用	66,792	
旅行業費用	208,990	
不動産賃貸業費用	110,472	
一般管理費	652,969	8,791,995
営業損失		131,612
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	661	
受取配当金	4,486	
貸地貸室料	84,438	
広告料収入	15,832	
その他営業外収益	48,629	154,049
営業外費用		
支払利息	436,339	
長期前払費用償却	19,956	
休止固定資産減価償却費	37,064	
休止固定資産維持管理費	17,295	
その他営業外費用	34	510,690
経常損失		488,253
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付引当金取崩益	12,481	
固定資産売却益	17,047	29,528
特別損失		
固定資産売却損	348	
固定資産除却損	11,200	
投資有価証券評価損	280	
割増退職金	18,102	
その他特別損失	0	29,932
税引前当期純損失		488,657
法人税、住民税及び事業税	2,579	
法人税等調整額	112,291	109,712
当期純損失		378,944
前期繰越利益		157,872
当期末処理損失		221,071

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物及び構築物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7．支払利息

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事中に発生する支払利

息を取得原価に算入しております。なお、当期中に取得原価に算入した支払利息は 1,071千円であります。

記載方法の変更

(損益計算書)

前期まで区分して記載しておりました海運業収益の「郵便航送料」(当期 57,687千円)は、継続して金額が少額となっていることから当期から「貨物運賃」に含めて記載しております。

営業外収益の「受取利息」、「受取配当金」は前期まで「受取利息・配当金」として記載しておりましたが、明瞭性の見地から当期から区分して記載しております。

営業外収益の「広告料収入」は前期まで「その他営業外収益」に含めて記載しておりましたが、金額の重要性から当期から区分して記載しております。

海運業費用の「船舶減価償却費」(当期 842,489千円)は前期まで区分して記載しておりましたが、明瞭性の見地から当期から船費に含めて記載しております。

貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

32,810,800千円

2.支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	629千円
短期金銭債務	9,891千円

3.担保に供している資産

船舶	5,051,065千円
建物	1,007,203千円
土地	1,606,642千円
観光施設財団	309,865千円
(建物)	(166,323千円)
(構築物)	(142,346千円)
(器具・備品)	(1,195千円)

4.保証債務

464,075千円

5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

9,258千円

6.重要な休止固定資産

有形固定資産に含めて表示している重要な休止固定資産は以下のとおりであります。

建物	353,509千円
構築物	2,478千円
器具・備品	442千円
土地	278,250千円

7.記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1. 1株当たり当期純損失金額

37.90円

1株当たり当期純損失金額算定上の基礎

当期純損失	378,944千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純損失	378,944千円
普通株式の期中平均株式数	9,999,620 株

2. 支配株主に対する取引高

営業費用	269,874千円
営業取引以外の取引高	1,763千円

3. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

(休止固定資産減価償却費及び休止固定資産維持管理費)

当社所有の賃貸用不動産の一部(建物 353,509千円、構築物 2,478千円、器具・備品 442千円、土地 278,250千円)を当期より休止固定資産としております。

これに伴い、前期まで「その他事業費用」に含めておりましたこれらに係る費用について、当期より「営業外費用」として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ「その他事業費用」が54,359千円減少し、「営業外費用」が54,359千円増加しております。